



平和首長会議ニュース

2018年6月 / 第102号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 7,595 自治体
日本国内加盟自治体数：1,725
(2018年6月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆平和首長会議会長が全米市長会議年次総会に出席しました
- ◆全米市長会議が年次総会において核兵器廃絶に関する決議を採択
- ◆第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への参加者を募集中です 締切6/25
- ◆国際平和デー100日前メッセージを発出しました
- ◆G7 各国首脳に宛てた公開書簡を10の国際的な自治体組織と共に発出しました
- ◆第10回平和首長会議理事会の報告をウェブサイトに掲載しました
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内
- ◆5月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,595 自治体

■平和首長会議会長が全米市長会議年次総会に出席しました

[6月8日~11日 ポストン市、ケンブリッジ市、ワシントンD.C.]

平和首長会議会長である松井一實広島市長は、米国・ポストン市で開催された第86回全米市長会議年次総会に出席するため、米国を訪問しました。

全米市長会議は1932年に設立された、人口3万人以上の都市で構成される超党派の組織で、毎年6月に開催される年次総会では、国際関係・環境等、様々な分野にわたる効果的な都市運営について議論されており、全米から多くの市長が参加しています。

松井市長は6月10日に行われた全体昼食会でスピーチを行い、その中で、平和首長会議では世界恒久平和への道筋として、「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」という2つの目標を掲げて取組を進めていることを紹介するとともに、米国においても、リーダー都市であるデモイン市を中心として、加盟都市が主体



全米市長会議年次総会でスピーチを行う松井市長

的な活動を展開していく中で、世界恒久平和の実現に向けたイニシアティブが発揮されることを期待していると述べ、平和首長会議の取組への理解・協力を求めました。

また、松井市長は、ボストン市訪問に併せて、ケンブリッジ市の公立高校及びワシントン D.C.のカーネギー国際平和財団で講演を行い、被爆者の核兵器廃絶に向けた切なる願いを伝え、平和への思いを共有しました。

米国訪問中の松井市長の活動については、後日ウェブサイトの詳細を掲載予定です。

▼全米市長会議年次総会における広島市長スピーチ(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20180607/Mayor%20Matsui's%20USCM%20speech.jp.pdf>

<英語原文>

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20180607/Mayor%20Matsui's%20USCM%20speech.en.pdf>

▼カーネギー国際平和財団における広島市長スピーチ(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20180607/Matsui_speech_Carnegie_2018.jp.pdf

<英語原文>

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20180607/Matsui_speech_Carnegie_2018.en.pdf

=====

■全米市長会議が年次総会において核兵器廃絶に関する決議を採択

[6月11日]

=====

6月11日、全米市長会議は、第86回年次総会において、「米国政府と連邦議会に対し、瀬戸際から引き返し、核戦争を防止するために国際的なリーダーシップを発揮することを求める決議」を全会一致で採択しました。全米市長会議は、13年連続で核兵器廃絶と平和首長会議の取組に賛同する決議を採択しています。今回の決議文は、平和首長会議のリーダー都市であるアイオワ州デモイン市長をはじめとする米国の26都市の市長が共同提案者となり提出されました。

▼決議文(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/resolution/20180611.html>

<英語原文>

<http://www.mayorsforpeace.org/english/ecbn/resolution/20180612.html>

=====

■第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について

=====

平和首長会議の国内加盟自治体の首長で構成する「平和首長会議国内加盟都市会議」では、毎年一回総会を開催しており、平和首長会議の国内における活動に関する協議・意見交換、各加盟自治体の取組についての情報交換等を行っています。

その開催地については、被爆70周年や80周年、4年に一度の平和首長会議総会開催年などの節目の年は広島市又は長崎市とし、それ以外の年については、開催希望自治体を募って決定することとしています。

については、来年度の第9回総会の開催希望自治体を募集しますので、希望される場合は、申請書を8月31日(金)までに事務局へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、開催希望自治体が複数あった場合は、別途調整させていただきます。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらからご確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:



=====
**■平和首長会議 青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への参加者を募集中です
締切 6月25日(月)**
=====

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ、青少年『平和と交流』支援事業等の充実」を重点取組項目に掲げ、今後の平和活動を担っていく青少年の育成を推進しています。

その一環として、広島市立大学が実施する「ヒロシマ平和セミナー」に、国内加盟自治体の青少年を招へいする事業を実施しており、参加者(職員)を募集します。「ヒロシマ平和セミナー」は、平和及び国際関係に関心を有する公務員、メディア関係者及び大学院生を対象とする夏季集中講義です。事業の詳細については以下のリンクをご覧ください。

▼平和首長会議青少年「平和と交流」支援事業「ヒロシマ平和セミナー」への加盟自治体からの参加者(職員)を募集します(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2018_HPS.html

加盟自治体の皆様におかれましては、募集要項を貴自治体職員に幅広く情報提供いただくとともに、応募者を取りまとめの上、6月25日(月)までに必要書類を電子メールにて提出してください。平和首長会議事務局で選考の上、7月上旬を目処に選考結果を通知します。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

◎書類提出期限:

平成30年(2018年)6月25日(月)

=====
■国際平和デー100日前メッセージを発出しました
=====

[6月13日]

1981年、国連総会は、国際平和デーを設ける決議を全会一致で採択しました。その中には「国連及びその加盟国並びに全ての人々の力を結集して平和の理念の普及を図り、あらゆる手段を用いて平和実現への決意の証を示すための特定の時間を設ける」ことが盛り込まれています。これを受け、2001年の国連総会において、毎年9月21日を国際平和デーとして非暴力と停戦の日とすることが採択されました。国連は、この日一日敵対行為をやめること、また、全人類の平和や福祉に関する問題についての啓発事業を開催することを世界の人々に呼び掛けています。

平和首長会議も、「国際平和デー」の理念に賛同し、これまで世界各地に記念行事開催の呼び掛けを行ってきました。国際平和デー100日前に際し、松井会長からのメッセージをお届けします。平和首長会議加盟各自治体におかれましては、こうした趣旨をご理解いただき、2018年の国際平和デー記念行事を開催してくださいようお願い申し上げます。

▼国際平和デー(2018年9月21日)100日前メッセージ(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/statement/mailmag/pdf/180613_IDP100day_message_J.pdf
▼International Day of Peace 21 September(英語)(国連ウェブサイト):
<http://www.un.org/en/events/peaceday/>

* 貴自治体で開催する国際平和デー記念行事の内容について、次のメールアドレスまでご一報ください。平和首長会議ウェブサイト等でご紹介いたします。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■G7 各国首脳に宛てた公開書簡を 10 の国際的な自治体組織と共に発出しました
=====

6月8日、9日にカナダ・ケベック州シャルルボワで開催されたG7首脳会合の開会に際し、モンリオール市長からの呼びかけにより、平和首長会議も賛同者に名を連ねた公開書簡が、G7各国首脳に対し5月下旬に発出されました。

この公開書簡は、テロ、環境破壊など世界各地の都市が抱える多様な課題解決に向けて、国際的な自治体組織に加盟する世界の地方自治体と共に取組を推進していくよう求めています。これは、平和首長会議の行動計画の柱の一つである世界の自治体組織との連携による「安全で活力のある都市の実現」の趣旨に合致するものであることから、平和首長会議の役員都市の同意を得て支持することを決定したものです。平和首長会議のほか、メトロポリス、UCLGなど10の国際的自治体組織が賛同者として名を連ねています。

▼公開書簡(平和首長会議ウェブサイト):

<日本語訳>

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/20180604/2018_G7_letter_jp.pdf

<英語原文>

http://www.mayorsforpeace.org/english/whatsnew/news/data/20180604/2018_G7_letter_en.PDF

=====
■第10回平和首長会議理事会の報告をウェブサイトに掲載しました
=====

4月26日、スイス・ジュネーブ市において第10回平和首長会議理事会を開催しました。役員都市10都市が集い、昨年策定した平和首長会議行動計画の推進方策について協議するとともに、リーダー都市を中心とした活動の強化や加盟拡大に向けた意見交換を行いました。会議報告を平和首長会議ウェブサイトに掲載しています。

▼第10回平和首長会議理事会(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/directors/10th_directors.html

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*八王子市(東京都) 第33回平和展を開催

八王子市では、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く市民に啓発し、次代を担う子どもたちにも伝えていくため、毎年夏に平和展を開催しています。昭和20年8月2日に八王子市の旧市街地の大部分を焼失した「八王子空襲」についてのパネル・資料展示や、平和講演会等が予定されています。

▼第33回平和展(平成30年8月2日から15日まで)を開催します(八王子市ウェブサイト):

<http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/001/018/002/p000466.html>

*イランの加盟都市数が1,000を突破

6月1日付で、イランの6自治体が加盟しました。これにより、同国における加盟都市数は1,003となりました。同国では、リーダー都市を務めるテヘラン市が、「テヘラン平和博物館」内に平和首長会議の事務所を設け、同館のボランティアを中心に地道に平和首長会議への加盟を要請してきました。

現在、イランにおける加盟都市数は、日本に次いで第2位となっています。

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、新しい行動計画に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事実施の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「加盟都市の活動」コーナーでご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

海外加盟都市の平和首長会議行動計画に基づく取組に関する情報を、以下のリンクからご覧いただけます。

▼平和首長会議行動計画に基づく取組実施都市等一覧(海外)(6月12日現在)(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018_List_of_Activities_jp.pdf

=====

■平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします

=====

平和首長会議では、平成25年8月の第8回総会において、今後の活動を活発化し、より連帯意識の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成27年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。加盟自治体の皆様へは、本年4月2日付けで請求書等を郵送しております。納付金の納付期限は6月29日(金)となっておりますので、ご対応のほどよろしくお願いいたします。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願いいたします。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第8回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第44回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

2016年5月27日。被爆地の歴史に残るであろう、米国のオバマ大統領の広島訪問から2年が過ぎました。

広島市の平和記念公園の周辺は歓迎の人並みで埋まり、オバマ氏の演説はテレビ放送で全世界に中継されました。あらためて一部を引用します。「核を保有している国々は、恐怖の論理から逃れ、核兵器なき世界を追求する勇気を持たなければならない」

人類初の核兵器を使った国の大統領として原爆投下の責任について語らず、謝罪もしなかったオバマ氏。その姿勢への批判もありました。しかし、核兵器なき世界を目指すオバマ氏が被爆地で公言した大統領の言葉の重みに、あらためて思いをはせたいものです。

あれから2年。オバマ氏が掲げた理念から、世界はむしろ逆行してきたように思えます。核兵器禁止条約は生まれましたが、米国など核保有国や被爆国の日本は背を向けたままです。さらに北朝鮮の核問題も憂慮されてきましたが、ここにきて解決に向けた外交交渉が進み始めたことは望ましいことです。そのためにも米国のトランプ大統領、そして北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長も、オバマ氏のように被爆地を訪問する勇気を持ってほしいと思います。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○核兵器廃絶 道半ば オバマ氏 広島訪問2年

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=82717>

○平和首長会議に加盟を 広島市長 アフリカ大使らに要請

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=82908>

○平和宣言案づくりに着手 広島で初会合

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=82746>

○核なき世界実現を 広島市の被爆者団体

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=83182>

○社説 米朝首脳会談 非核化の道筋 早く示せ

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=83164>

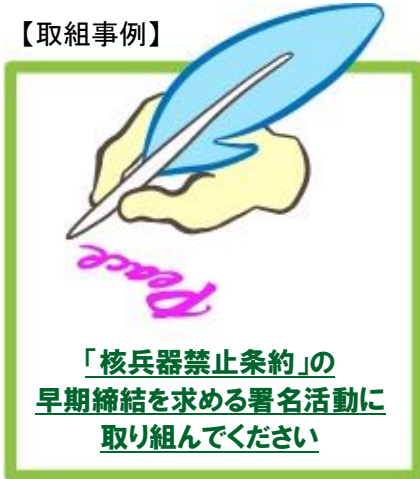
=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

昨年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この計画に基づいて、核兵器のない世界の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の実施にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】



=====
■被爆樹木二世の苗木等の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>



=====
■5月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、5月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*5月17日(木) ラインハルト・トット オーストリア共和国連邦参議院議長

*5月25日(金) フランシスコ・シャヴィエル・エステヴェス 駐日ポルトガル共和国特命全権大使

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 カ国・地域 7,595 自治体
=====

6月1日付で、17自治体が加盟し、加盟自治体数は7,595(163カ国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、鹿追町(北海道)、本部町(沖縄県)が加盟し、国内加盟自治体数は1,725(加盟率99.1%)となりました。

海外については、副会長都市でありドイツにおけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、ドイツの8自治体が加盟しました。この他、イランから6自治体、ギリシャから1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いします。

▼6月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2018/newmembers1806_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp